

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.11.11 第 179 回国会第 6 号

11月11日(金) 第6回の委員会が開かれました。

1 第3次補正予算の執行に関する件

- ・「第3次補正予算の執行に関する件」について、中井委員長から決議案が提出され、趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民)
- ・野田内閣総理大臣から発言がありました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・経済連携等について、野田内閣総理大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、古川国務大臣(国家戦略担当)、平野国務大臣(東日本大震災復興対策担当)及び山口外務副大臣に集中審議を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

武正公一君(民主)

- ・これまで野田内閣総理大臣が所信表明演説等において述べてきた経済連携の必要性について、改めて伺いたい。
- ・高い自由化率を目指していく中で高関税の農産品が強い影響を受けることが懸念されるところ、国を開くことと国の基である農業との両立を図っていくための農業対策について野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ニュージーランドは医療保険、米国は乳製品及び砂糖の例外扱いを主張しているところ、TPP交渉において例外品目が認められる可能性の有無について伺いたい。

田中康夫君(国民)

- ・232名の与野党議員の賛同を得ている「『TPP交渉協議への参加表明』を11月12日からのAPECの場で日本政府は行うべきでないとする国会決議の実現に関する呼びかけ」について野田内閣総理大臣の所感を伺いたい。

赤澤亮正君(自民)

- ・野田内閣総理大臣は、TPPへの交渉参加表明の前に、国会や国民に対して説明責任を果たす必要があるのではないかと。また、我が国として譲歩できないものを示す必要があるのではないかと。
- ・戸別所得補償制度によって小規模農業者の支持を得た民主党が、TPPを前に、規模拡大の方針を示すことはおかしいのではないかと。
- ・TPPよりも、我が国の円高・デフレ状態の解消のために、真に必要な公共投資を行うことで、内需拡大を図るべきではないかと。

伊東良孝君(自民)

- ・TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉への参加について、野田内閣総理大臣及び鹿野農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・TPPに参加した場合、被災地の復興や地域経済にどのような影響をもたらすのか。また、食品の安全基準や政府調達分野の規制緩和がもたらす影響などを国民に十分情報開示する必要があるのではないかと。
- ・TPPに参加した場合に想定される農業者戸別所得補償制度による補償額及びその財源について、鹿野農林水産大臣はどのように考えているのか。

西 博 義君（公明）

- ・アジア太平洋自由貿易圏（ＦＴＡＡＰ）の実現に向けた道筋について、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・農産物の関税撤廃の例外がどこまで認められればＴＰＰに参加するのか、政府の方針を伺いたい。
- ・ＴＰＰについて議論する場を国会に設置すべきと考えますが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・国民や地方公共団体はＴＰＰに関する情報がなく、その影響がわからない状況である。野田内閣総理大臣は、国会と国民に対する説明責任を果たしたと言えるのか。また、これでＴＰＰ協定交渉への参加を表明するつもりか。
- ・オバマ大統領はＴＰＰ参加の意義を雇用対策だと明言しているが、ＴＰＰ参加により日本も雇用が増えるのか。
- ・ＴＰＰ参加により、公共工事等の分野において、ＷＴＯ政府調達協定で定める以上の規制緩和が行われる可能性がある。震災復興事業において地元企業が仕事を奪われたり、地元企業優先契約の条例制定が協定違反となる恐れがあるのではないか。

阿 部 知 子君（社民）

- ・地方公共団体からは、ＴＰＰ参加の目的、影響について説明を求める声が強い。政府はＴＰＰ協定について地方公共団体に説明したとしているが、なぜきちんと協議の場を設けないのか。
- ・ＴＰＰに関する政府試算のうち、農林水産省の試算は関税撤廃等に係る要因のみならず農業の多面的機能の評価も含まれている。このように関税以外の規制緩和の影響にも目を向けるべきではないのか。
- ・米国は、長年、我が国に対して医療やサービスなど様々な分野での開放を求めてきており、また、地方公共団体への説明不足や与党内でも慎重な議論がある中、野田内閣総理大臣は、なぜあえてこの段階でＴＰＰ協定交渉への参加を表明しようとしているのか。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・農協法を改正して、新規農協設立の妨げとなっている中央会協議条項を削除すべきと考えるがいかがか。
- ・混合診療の全面解禁に反対して、国民皆保険制度を守るという考え方があるが、本当にこのような関係が成り立つものなのか伺いたい。
- ・郵政改革法案における郵政３事業の在り方はＴＰＰ交渉において問題となる可能性があると考えますが野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。